労働図書館新着情報

今月の図書紹介

①大湾秀雄著『日本の人事を科学する』日本経済新聞出版社

(251頁, 四六判)

多くの日本の企業では、採用時の適正検査のデータがどの程度有用であったかは分析されておらず、採用時の情報と入社後の評価を検証してこなかった。こうした状況を改善するため、科学的な枠組みで人事データを分析し、評価するのが本書の狙いだ。人事データを使った分析の実務的活用実例として、女性社員の活躍、働き方改革、採用、定着率向上、中間管理職の貢献度、高齢化の6つのテーマが取り上げられており、読者はわかりやすく課題をイメージすることができる。データの分析に必要な計量経済学の知識がなくても理解できるよう、平易な言葉で解説されているのも特徴だ。最後に、人事面で年功賃金や昇進可能性などの長期的要因のウエートは下がっていくと強調。

②宮本太郎著『共生保障<支え合い>の戦略』岩波書店

(xiv+226+6頁,新書判)

経済的に弱体化し、社会的に孤立する現役世代が増える一方、高齢世代など「支えられる側」と見なされてきた層が膨らみ、いまや中間層は解体されつつある。本書は、これまでの生活保障のあり方を見直し、問題解決に向けて、「共生保障」という新しいビジョンを唱えている。「支える側」だった現役世代を広く支え直すとともに支えられる側が積極的に社会に参加する機会を広げ、共生の場を再構築しながら、現状を打開するための考え方を示す。本書では、すでにこうした概念を先取りしている地域の動きを紹介。共生保障と社会保障改革との関係を探るとともに、最後の章では共生保障を担う政治を経済的自由主義、保守主義、リベラルと対比して今後の可能性を考えている。

③エイミー・ディーン他著『地域力をつける労働運動——アメリカでの再興戦略』かもがわ出版 (318頁, A 5判)

今後の労働組合運動を考えるとき、地域活動といかに連携するかは古くて新しい問題だ。こうした事情は米国も同様で、本書ではAFL・CIO(米労働総同盟産別会議)傘下の労組による取り組み「地域で力を築く戦略」に焦点を当て、いかに地域活動との連携を作り出すに至ったかの経緯を考察。カリフォルニア州シリコンバレーでは、①税の払い戻しを受けた際に、時給10ドル以上の雇用を創出するなど企業への租税補助金の見直し②全米一の生活賃金の構築③中心街に住居用ビルを開発するための地域福利協定の制定——などの共闘を取り上げ、「調査と政策作成能力」「永続性のある関係の構築」などを相乗作用させて活動していると明かす。全国の地域での事例も紹介。

④秋山開著『18時に帰る』プレジデント社

(207頁, 四六判)

「世界一子どもが幸せな国」と呼ばれるオランダ。1980年代はオランダ病と呼ばれる不況で、いまの日本のように女性の社会進出が遅れ、将来不安が国を覆っていた。それを大きく転換させたのが82年の政労使によるワッセナー合意。ワークシェアリングの先取りとして注目を集めた同国がどう働き方改革を進めたのか、約30カ所の団体、約50人の個人から聞き取りした結果を解説。フルタイムとパートタイムは96年の「労働時間差別禁止法」で格差禁止が規定され、2000年の「労働時間調整法」で労働時間の延長の権利が保障された。いまや世界でも類を見ないほど働きやすいオランダの現状がわかりやすく解説されている。労働者の生の声が掲載されているのが目を引く。

(日本十進分類[NDC]順に掲載)

主な受け入れ図書

(2017年8-9月労働図書館受け入れ)

⑤月尾嘉男著『幸福実感社会への転進』モラロジー研究所(181頁,四六判)

⑥オリバー・E. ウィリアムソン著『ガバナンスの機構』 ミネルヴァ書房 (x+547頁, A5判)

⑦NHKスペシャル取材班著「縮小ニッポンの衝撃」講談社(198頁,新書判)

⑧友寄英隆著『「人口減少社会」とは何か』学習の友社(193頁, A5判)

⑨豊田義博著『なぜ若手社員は「指示待ち」を選ぶのか?』PHP研究所(270頁, 新書判)

労働図書館 http://www.jil.go.jp/lib/index.html

当図書館は、社会科学関係書を中心に和書138,404冊、洋書44,325冊、和洋の製本雑誌25,759冊を所蔵している日本有数の労働関係の専門図書館です。

労働関係の分野には、労働法、労働経済、労働運動、雇用職業、女性労働、パート派遣、高齢者労働、障害者労働、外国人労働、社会福祉などがあり、これらで、蔵書の半数以上を占めています。このほかにも、経済書をはじめ経営学、心理学、教育学、社会学など関係分野に及んでいます。また、和雑誌(266種)、洋雑誌(142種)、紀要(507種)、組合機関誌・紙を受け入れています。

特色としては、厚生労働省をはじめとする官公庁発行の統計類などの逐次刊行物、経団連など経営者団体の刊行物や民間研究機関刊行物、社史があり、労働組合に関しては、労働運動史、ナショナルセンターや産業別組合の大会資料などを継続的に収集しています。洋書については、特に国際労働機関(ILO)総会の議事録や経済協力開発機構(OECD)の刊行物、各国政府の労働統計書などを収集して閲覧に供しています。特殊コレクションとしては、戦前・戦後を通して歴史的に貴重な労働組合の原資料を収集、提供しています。

所 在 地:〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

開館時間:9:30~17:00

休 館 日: 土曜日、日曜日、国民の祝日、年末年始(12月28日~1月4日)、その他

電話番号: 03(5991)5032 / FAX: 03(5991)5659

利用資格:どなたでもご自由にご利用できます

- ⑩山川隆一編『プラクティス労働法』信山社(xxii+414頁, A5判)
- ⑪戸谷一彦著『社長、その一言がパワハラです!』セルバ出版(191頁,四六判)
- ①ILO (国際労働機関)著『職場における給与・賃金の不平等』一灯社(xvii+109頁, B5判)
- ③労働新聞社編『改正外国人技能実習制度の実務』労働新聞社(94頁, B5判)
- ⑭和田秀樹著『「高齢者差別」この愚かな社会』詩想社(237頁,新書判)

貸 出: 和書・洋書とも2週間、5冊までです ※身分証明書(運転免許証、健康保険証など)をお持ちください レファレンス・サービス: 図書資料の所在調査などのサービスを行っています

